

## 平成17年度 国民健康保険(市町村)の財政状況について

### = 速報 =

- 1 一般被保険者分、退職被保険者等分及び介護保険分を合わせた収支状況については、収入合計は1兆3,540億円、支出合計は1兆2,222億円であり、収支差引額は1,318億円となっている。

収入支出から基金繰入（取崩）金、（前年度からの）繰越金、基金積立金及び前年度繰上充用（欠損補填）金等を除いた精算後単年度収支差引額（国庫支出金精算額等を考慮した単年度収支差引額）は、1,113億円の赤字となっている。

さらに、一般会計繰入金（法定外）のうち赤字補填を目的とするものを収入から除くと3,689億円の赤字となる。

なお、基金積立金等（平成17年度末の基金保有額と次年度への繰越金から当該年度の赤字額等を除いたもの）は、4,286億円となっている。

- 2 一般被保険者分の収支状況については、収入合計は7兆9,121億円、支出合計は7兆7,385億円であり、収支差引額は1,736億円となっている。

精算後単年度収支差引額は、369億円の赤字となっている。

また、赤字補填を目的とする一般会計繰入金（法定外）を収入から除くと2,945億円の赤字となる。

- 3 保険料収入については、対前年度2.6%（898億円）増加している。国庫支出金は対前年度11.2%（4,449億円）減少し、替わって都道府県支出金が312.9%（5,437億円）増加している。これは、平成17年度の三位一体の改革により国庫支出金の一部が都道府県に移譲されたことや、保険給付費及び介

護納付金が増えたことによるものと考えられる。

一方、支出については、保険給付費が対前年度8.8%（6,036億円）増加しているが、老人保健拠出金については対前年度7.1%（1,827億円）減と引き続き減少している。

- 4 単年度収支差引額でみた場合の赤字保険者数は、全体の63.5%（1,165保険者）で、対前年度4.7%増加となっており、赤字額も297億円増加し、赤字保険者全体で1,195億円となっている。

なお、17年度は市町村合併に伴い保険者数が大きく減少（2,531保険者から1,835保険者）しており、黒字保険者または赤字保険者の状況にも影響があったものと考えられる。

- 5 保険料の収納状況は、収納率が全国平均で90.15%と、平成7年度以来10年ぶりに対前年度0.06%上昇した。

これは、平成17年2月に市町村に対して「収納対策緊急プラン」の策定等の収納努力を喚起したこと、都市を中心にコンビニ収納や収納コールセンター等を活用した新たな取り組みが強化されたこと、市町村において強制徴収に積極的に取り組んでいること等が結果として表れたものと考えている。

- 6 今後とも少子高齢化の進展等、市町村国保を取り巻く状況は依然として厳しいことが見込まれる。このため、保険料の徴収やレセプト点検の充実等、保険者としての一層の経営努力が必要である。加えて、平成20年度からの医療保険者の特定健診・特定保健指導の義務化に備えた体制整備に取り組んでいくことが求められる。

(1) 国民健康保険の収支状況（市町村）＝速報値＝

科 目		平成16年度(実績)					平成17年度(見込)					合計の対前年度増減額	合計の対前年度比
		医療給付分			介護分	合計	医療給付分			介護分	合計		
		一般	退職	計			一般	退職	計				
収入	保険料(税)	26,671	6,137	32,808	2,399	35,208	26,653	6,844	33,497	2,609	36,106	898	102.6
	国庫支出金	36,357	—	36,357	3,232	39,588	31,949	—	31,949	3,190	35,139	▲4,449	88.8
	療養給付費交付金	—	18,341	18,341	—	18,341	—	21,028	21,028	—	21,028	2,687	114.6
	都道府県支出金	1,678	—	1,678	60	1,738	6,725	—	6,725	451	7,175	5,437	412.9
	一般会計繰入金(法定分)	4,005	—	4,005	60	4,065	4,057	—	4,057	67	4,124	59	101.4
	一般会計繰入金(法定外)	3,855	—	3,855	—	3,855	3,858	—	3,858	—	3,858	3	100.1
	共同事業交付金	2,035	—	2,035	—	2,035	2,179	—	2,179	—	2,179	144	107.1
	直診勘定繰入	3	—	3	—	3	2	—	2	—	2	▲0	90.7
	基金繰入(取崩)金	842	—	842	—	842	832	—	832	—	832	▲9	98.9
	(前年度からの)繰越金	2,305	161	2,466	—	2,466	2,392	191	2,583	—	2,583	117	104.7
その他	453	34	487	0	487	475	38	513	0	513	26	105.3	
合計	78,203	24,673	102,876	5,751	108,627	79,121	28,101	107,222	6,317	113,540	4,913	104.5	
支出	総務費	1,950	—	1,950	—	1,950	1,940	—	1,940	—	1,940	▲10	99.5
	保険給付費	47,815	20,576	68,391	—	68,391	50,366	24,060	74,427	—	74,427	6,036	108.8
	老人保健拠出金	22,361	3,543	25,904	—	25,904	20,479	3,598	24,077	—	24,077	▲1,827	92.9
	介護納付金	—	—	—	6,235	6,235	—	—	—	7,056	7,056	821	113.2
	保健事業費	455	—	455	—	455	393	—	393	—	393	▲62	86.4
	共同事業拠出金	2,013	—	2,013	—	2,013	2,151	—	2,151	—	2,151	138	106.9
	直診勘定繰出	66	—	66	—	66	52	—	52	—	52	▲14	79.1
	基金積立金	310	—	310	—	310	264	—	264	—	264	▲46	85.1
	前年度繰上充用(欠損補填)金	1,157	19	1,176	—	1,176	1,149	11	1,160	—	1,160	▲16	98.6
	その他	389	95	484	5	489	591	105	697	6	703	213	143.6
合計	76,516	24,233	100,750	6,239	106,989	77,385	27,775	105,160	7,061	112,222	5,233	104.9	
収支差引額	1,687	440	2,127	▲489	1,638	1,736	326	2,062	▲744	1,318	▲320	80.4	
単年度収支差引額	10	298	308	▲489	▲180	▲85	146	61	▲744	▲683	▲503	379.0	
国庫支出金精算額等	▲352	▲298	▲650	0	▲650	▲284	▲146	▲430	0	▲430	220		
精算後単年度収支差引額	▲342	—	▲342	▲489	▲830	▲369	—	▲369	▲744	▲1,113	▲283		
一般会計繰入金 (赤字補填を目的とするもの)を除いた場合の 精算後単年度収支差引額	▲2,800				▲3,288	▲2,945				▲3,689	▲401		
基金積立金等					5,111					4,286	▲825	83.9	

(注1)「単年度収支差引額」とは、「収入」「支出」から「基金繰入(取崩)金」「(前年度からの)繰越金」「基金積立金」及び「前年度繰上充用(欠損補填)金」等を除いたものである。

(注2)「基金積立金等」とは、当該年度末の基金保有額と次年度への繰越金の合計額から当該年度の赤字額等を除いたものである。

(注3)億円未満四捨五入のため、合計金額と各科目の合計額とは一致しない。

(2) 単年度収支差引額黒字・赤字保険者の状況（市町村）＝速報値＝

	保険者 総 数	黒字保険者		赤字保険者		赤字保険者の内訳			
						新規赤字保険者		継続赤字保険者	
		保険者数 (構成割合)	金 額	保険者数 (構成割合)	金 額	保険者数	金 額	保険者数	金 額
平成15年度	3,144	855 ( 27.2%)	334億円	2,289 ( 72.8%)	▲1,201億円	743	▲311億円	1,546	▲1,095億円
平成16年度	2,531	1,042 ( 41.2%)	730	1,489 ( 58.8%)	▲898	343	▲193	1,146	▲704
平成17年度	1,835	670 ( 36.5%)	511	1,165 ( 63.5%)	▲1,195	485	▲484	680	▲711

(3) 保険料(税)収納状況〔収納率〕（市町村）＝速報値＝

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減率
市 部 平 均		89.85 %	89.38 %	89.28 %	89.39 %	89.73 %	0.34 %
市 部 内 訳	政令都市及び特別区	88.07	87.51	86.98	86.66	87.16	0.50
	中 核 都 市	90.31	89.79	89.92	90.03	89.93	▲0.10
	10 万 人 以 上	88.57	87.79	87.61	88.16	88.76	0.60
	5万人以上10万人未満	89.70	89.40	89.43	89.71	90.21	0.50
	5 万 人 未 満	92.96	91.32	91.38	91.65	91.81	0.16
町 村 部 平 均		94.37	93.86	93.76	93.57	93.44	▲0.13
全 国 平 均 ( 市 町 村 )		90.87	90.39	90.21	90.09	90.15	0.06

(4) 保険料(税)収納率の増減別保険者数（市町村）＝速報値＝

	上 昇	変化なし	低 下	合 計
平成16年度	1,272 (50.3%)	20 (0.8%)	1,239 (49.0%)	2,531 (100.0%)
平成17年度	1,014 (55.3%)	11 (0.6%)	810 (44.1%)	1,835 (100.0%)

(5) 収納率別の保険者数（市町村）＝速報値＝

	85%未満	85～ 90%未満	90～ 92%未満	92～ 94%未満	94～ 96%未満	96～ 98%未満	98～ 100%未満	100%	合 計
平成16年度	40 (1.6%)	301 (11.9%)	323 (12.8%)	492 (19.4%)	707 (27.9%)	425 (16.8%)	216 (8.5%)	27 (1.1%)	2,531 (100.0%)
平成17年度	43 (2.3%)	247 (13.5%)	265 (14.4%)	417 (22.7%)	501 (27.3%)	230 (12.5%)	110 (6.0%)	22 (1.2%)	1,835 (100.0%)

(参考1)

## 被保険者数、保険料（税）収納額及び1人当たり調定額の推移（一般被保険者分）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度【速報値】
被保険者数 (前年度比)	3,887 万人 (1.027)	4,006 万人 (1.031)	4,072 万人 (1.016)	4,065 万人 (0.998)	4,015 万人 (0.988)
被保険者数(老人を除く) (前年度比)	2,711 万人 (1.012)	2,772 万人 (1.023)	2,855 万人 (1.030)	2,886 万人 (1.011)	2,879 万人 (0.998)
保険料(税)収納額 (前年度比)	28,017 億円 (1.032)	28,618 億円 (1.021)	28,389 億円 (0.992)	28,575 億円 (1.007)	28,708 億円 (1.005)
1人当たり調定額(年額) (前年度比)	77,290 円 (1.005)	77,021 円 (0.997)	75,219 円 (0.977)	75,917 円 (1.009)	76,981 円 (1.014)

(注1) 一般被保険者とは、国民健康保険の被保険者のうち退職被保険者を除いたものである。

(注2) 被保険者数は、各年度の年間平均数である。

(注3) 保険料(税)収納額については、介護納付金分を含んだものである。

(注4) 1人当たり調定額については、介護納付金分を含んでいる現年分である。

## 課税標準額の推移（一般被保険者分）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
1世帯当たり課税標準額 (前年度比)	149.7 万円 (0.964)	142.6 万円 (0.953)	126.4 万円 (0.886)	122.3 万円 (0.968)
1人当たり課税標準額 (前年度比)	77.1 万円 (0.976)	74.2 万円 (0.962)	66.4 万円 (0.895)	65.4 万円 (0.985)

(注1) 「国民健康保険実態調査報告」（市町村票）による。

(注2) 平成13年度及び14年度の課税標準額は、所得総額から基礎控除を除いた金額であり、各年度の前年度分のものである。

(注3) 平成15年度以降の課税標準額は、所得総額から基礎控除及び譲渡所得に係る特別控除を除いた金額であり、前年度分のものである。

## 概算医療費の伸び率の推移（対前年度比）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国保	2.7 %	▲ 0.2 %	3.0 %	0.5 %	0.9 %

(注) 「平成16年度医療費の動向」による。

(参考2)

## 国民健康保険(市町村)の収納率(現年度分)の推移

(単位:%)

	収納率	対前年度比		収納率	対前年度比		収納率	対前年度比
昭和36年度(1961)	92.85	1.00	昭和51年度(1976)	95.38	▲ 0.47	平成3年度(1991)	94.16	▲ 0.01
昭和37年度(1962)	93.40	0.55	昭和52年度(1977)	95.01	▲ 0.37	平成4年度(1992)	93.87	▲ 0.29
昭和38年度(1963)	94.48	1.08	昭和53年度(1978)	94.85	▲ 0.16	平成5年度(1993)	93.48	▲ 0.39
昭和39年度(1964)	94.67	0.19	昭和54年度(1979)	94.78	▲ 0.07	平成6年度(1994)	93.27	▲ 0.21
昭和40年度(1965)	94.79	0.12	昭和55年度(1980)	94.31	▲ 0.47	平成7年度(1995)	93.32	0.05
昭和41年度(1966)	95.16	0.37	昭和56年度(1981)	93.83	▲ 0.48	平成8年度(1996)	93.00	▲ 0.32
昭和42年度(1967)	95.69	0.53	昭和57年度(1982)	93.62	▲ 0.21	平成9年度(1997)	92.38	▲ 0.62
昭和43年度(1968)	95.86	0.17	昭和58年度(1983)	93.40	▲ 0.22	平成10年度(1998)	91.82	▲ 0.56
昭和44年度(1969)	95.92	0.06	昭和59年度(1984)	93.57	0.17	平成11年度(1999)	91.38	▲ 0.44
昭和45年度(1970)	95.82	▲ 0.10	昭和60年度(1985)	93.62	0.05	平成12年度(2000)	91.35	▲ 0.03
昭和46年度(1971)	95.92	0.10	昭和61年度(1986)	93.69	0.07	平成13年度(2001)	90.87	▲ 0.48
昭和47年度(1972)	96.25	0.33	昭和62年度(1987)	93.91	0.22	平成14年度(2002)	90.39	▲ 0.48
昭和48年度(1973)	96.47	0.22	昭和63年度(1988)	94.13	0.22	平成15年度(2003)	90.21	▲ 0.18
昭和49年度(1974)	96.26	▲ 0.21	平成元年度(1989)	94.04	▲ 0.09	平成16年度(2004)	90.09	▲ 0.12
昭和50年度(1975)	95.85	▲ 0.41	平成2年度(1990)	94.17	0.13	平成17年度(2005)	90.15	0.06

(出所) 国民健康保険事業年報(年度別保険料(税)現年度分調定額)、国民健康保険事業の実施状況報告(国民健康保険課調べ)

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

(注2) 平成12年度以降の調定額は、介護納付金を含んでいる。

(注3) 平成17年度については、速報値である。

## 平成17年度国民健康保険料(税)の都道府県別収納率(市町村)【速報値】

都道府県		16年度		17年度		増減
		収納率	順位	収納率	順位	
		%		%		%
1	北海道	88.94	41	89.26	41	0.32
2	青森県	90.25	37	90.10	38	▲ 0.15
3	岩手県	92.11	25	92.18	23	0.07
4	宮城県	88.64	42	88.72	42	0.08
5	秋田県	92.27	22	91.88	26	▲ 0.39
6	山形県	93.28	9	93.02	11	▲ 0.26
7	福島県	90.18	38	90.21	37	0.03
8	茨城県	89.73	39	89.41	40	▲ 0.32
9	栃木県	87.72	45	87.47	45	▲ 0.25
10	群馬県	90.34	36	90.46	36	0.12
11	埼玉県	87.91	44	88.29	43	0.38
12	千葉県	88.17	43	88.23	44	0.06
13	東京都	85.88	47	86.22	47	0.34
14	神奈川県	89.04	40	89.56	39	0.52
15	新潟県	94.34	3	94.48	3	0.14
16	富山県	94.52	2	94.51	1	▲ 0.01
17	石川県	92.97	14	92.74	16	▲ 0.23
18	福井県	92.50	20	92.68	17	0.18
19	山梨県	91.52	31	91.24	32	▲ 0.28
20	長野県	93.75	6	93.67	6	▲ 0.08
21	岐阜県	93.52	7	93.37	7	▲ 0.15
22	静岡県	91.84	26	91.67	27	▲ 0.17
23	愛知県	91.68	27	91.63	28	▲ 0.05
24	三重県	91.68	27	91.28	31	▲ 0.40
25	滋賀県	93.41	8	93.34	8	▲ 0.07
26	京都府	92.13	24	93.02	10	0.89
27	大阪府	86.75	46	86.72	46	▲ 0.03
28	兵庫県	90.90	33	90.91	33	0.01
29	奈良県	92.14	23	92.21	22	0.07
30	和歌山県	93.06	13	93.00	12	▲ 0.06
31	鳥取県	92.56	18	92.45	21	▲ 0.11
32	島根県	94.84	1	94.51	2	▲ 0.33
33	岡山県	90.74	35	90.61	35	▲ 0.13
34	広島県	90.90	33	90.78	34	▲ 0.12
35	山口県	93.07	12	92.91	13	▲ 0.16
36	徳島県	92.73	17	92.82	14	0.09
37	香川県	94.01	5	93.82	5	▲ 0.19
38	愛媛県	94.34	3	94.37	4	0.03
39	高知県	92.87	15	92.65	18	▲ 0.22
40	福岡県	91.54	30	91.46	29	▲ 0.08
41	佐賀県	93.09	11	93.09	9	▲ 0.00
42	長崎県	92.53	19	92.50	20	▲ 0.03
43	熊本県	91.44	32	91.38	30	▲ 0.06
44	大分県	92.47	21	92.14	24	▲ 0.33
45	宮崎県	92.85	16	92.50	19	▲ 0.35
46	鹿児島県	93.17	10	92.78	15	▲ 0.39
47	沖縄県	91.65	29	92.14	25	0.49
合計		90.09	—	90.15	—	0.06

(出所) 国民健康保険事業の実施状況報告(国民健康保険課調べ)

(注意) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

## 政令指定都市及び東京23区の保険料(税)収納率(市町村国保)【速報値】

	保険者	平成16年度		平成17年度		増減
		%	位	%	位	
1	札幌市	83.03	34	84.10	30	1.08
2	仙台市	85.88	17	86.04	17	0.16
3	さいたま市	86.30	16	87.11	13	0.82
4	千葉市	88.76	7	88.69	8	▲ 0.07
	東京23区	84.41		84.73		0.32
5	千代田区	90.86	4	91.45	5	0.59
6	中央区	86.86	12	85.67	19	▲ 1.19
7	港区	83.64	31	83.79	31	0.15
8	新宿区	82.50	37	82.23	37	▲ 0.27
9	文京区	87.42	11	87.73	10	0.31
10	台東区	84.59	22	85.07	21	0.47
11	墨田区	83.82	29	84.39	28	0.57
12	江東区	85.13	18	84.88	24	▲ 0.26
13	品川区	84.68	20	84.94	22	0.27
14	目黒区	86.74	15	87.25	12	0.51
15	大田区	84.48	23	84.87	25	0.39
16	世田谷区	84.37	25	85.07	20	0.70
17	渋谷区	83.75	30	83.28	33	▲ 0.47
18	中野区	84.86	19	84.91	23	0.06
19	杉並区	86.75	14	86.37	15	▲ 0.39
20	豊島区	83.23	33	84.18	29	0.95
21	北区	83.99	26	84.60	27	0.60
22	荒川区	83.84	28	85.73	18	1.89
23	板橋区	83.51	32	83.10	34	▲ 0.41
24	練馬区	84.60	21	84.86	26	0.26
25	足立区	82.91	35	82.82	36	▲ 0.09
26	葛飾区	82.67	36	83.01	35	0.33
27	江戸川区	84.47	24	86.19	16	1.73
28	横浜市	87.93	8	88.76	7	0.83
29	川崎市	87.79	9	88.55	9	0.76
30	静岡市	91.52	2	91.65	4	0.13
31	名古屋市	91.51	3	91.80	3	0.29
32	京都市	90.64	6	92.37	2	1.73
33	大阪市	83.91	27	83.58	32	▲ 0.33
34	神戸市	90.67	5	90.93	6	0.26
35	広島市	87.56	10	87.43	11	▲ 0.13
36	北九州市	93.27	1	93.01	1	▲ 0.26
37	福岡市	86.80	13	86.64	14	▲ 0.15
	計	86.79		87.16		0.38

(出所) 国民健康保険事業の実施状況報告(国民健康保険課調べ)

(注意) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。